

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社エクスマーション
【英訳名】	e X m o t i o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 博之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03(6420)0019(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三上 宏也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目11番1号
【電話番号】	03(6420)0019(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三上 宏也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期累計期間	第12期 第3四半期累計期間	第11期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	598,104	704,311	834,369
経常利益 (千円)	104,584	151,088	146,121
四半期(当期)純利益 (千円)	71,024	104,345	99,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	423,057	426,259	425,022
発行済株式総数 (株)	1,307,200	2,657,100	1,320,300
純資産額 (千円)	1,232,451	1,334,412	1,264,592
総資産額 (千円)	1,325,164	1,445,636	1,367,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.05	39.46	45.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.29	34.95	38.92
1株当たり配当額 (円)	-	-	28.00
自己資本比率 (%)	93.0	92.3	92.4

回次	第11期 第3四半期会計期間	第12期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.51	13.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 当社は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第11期第3四半期累計期間及び第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、新規上場日から第11期第3四半期累計期間末及び第11期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 当社は、2018年2月21日開催の取締役会決議により、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、また、2019年4月5日開催の取締役会決議により、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業業績と、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が継続しております。

このような環境の下、コンサルティング事業は、顧客である自動車業界で進むCASE（Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（共有）、Electric（電動化））の領域で着実に受注を獲得、また、製造業のデジタルトランスフォーメーションの加速とともに、半導体製造装置、音響機器などの様々な分野で新たな需要を取り込み、受注拡大に努めました。

##### a. 財政状態

###### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,357,143千円となり、前事業年度末に比べ70,817千円増加いたしました。これは主に売上の増加に伴い売掛金が56,821千円増加したことによるものであります。固定資産は88,493千円となり、前事業年度末に比べ7,110千円増加いたしました。これは主にコンサルティングツール開発に伴い無形固定資産が8,580千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,445,636千円となり、前事業年度末に比べ77,928千円増加いたしました。

###### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は111,223千円となり、前事業年度末に比べ8,107千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が12,651千円減少した一方で、賞与引当金が28,192千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は111,223千円となり、前事業年度末に比べ8,107千円増加いたしました。

###### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,334,412千円となり、前事業年度末に比べ69,820千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当に伴い利益剰余金が36,968千円減少した一方で、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が104,345千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.3%（前事業年度末92.4%）となりました。

##### b. 経営成績

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は704,311千円（前年同期比17.8%増）となり、売上総利益は330,925千円（同21.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、管理体制強化のための人件費及びコンサルタント採用費等の増加により182,114千円（同6.4%増）となりましたが、売上高の増加により、営業利益148,811千円（同45.7%増）、経常利益151,088千円（同44.5%増）、四半期純利益104,345千円（同46.9%増）となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,657,100	2,790,100	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	2,657,100	2,790,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日 (注)1	1,324,700	2,649,400	-	425,682	-	416,682
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)2	7,700	2,657,100	577	426,259	577	417,259

(注)1.株式分割(1:2)によるものであります。

2.新株予約権の行使による増加であります。

3.2019年9月1日から2019年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が133,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,975千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,500	13,235	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	1,324,700	-	-
総株主の議決権	-	13,235	-

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の表は株式分割前の株式数及び議決権の数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,534	1,163,755
売掛金	85,027	141,849
仕掛品	31,715	43,295
貯蔵品	30	46
その他	7,017	8,196
流動資産合計	1,286,325	1,357,143
固定資産		
有形固定資産	22,411	23,369
無形固定資産	30,945	39,525
投資その他の資産	28,025	25,598
固定資産合計	81,382	88,493
資産合計	1,367,708	1,445,636
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	1,296
未払法人税等	37,376	24,725
賞与引当金	-	28,192
その他	65,739	57,009
流動負債合計	103,115	111,223
負債合計	103,115	111,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,022	426,259
資本剰余金	416,022	417,259
利益剰余金	422,847	490,224
株主資本合計	1,263,892	1,333,744
新株予約権	700	668
純資産合計	1,264,592	1,334,412
負債純資産合計	1,367,708	1,445,636

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	598,104	704,311
売上原価	324,812	373,386
売上総利益	273,292	330,925
販売費及び一般管理費	171,176	182,114
営業利益	102,116	148,811
営業外収益		
受取利息	15	19
助成金収入	1,844	1,775
その他	607	481
営業外収益合計	2,467	2,277
経常利益	104,584	151,088
特別損失		
固定資産除却損	0	39
特別損失合計	0	39
税引前四半期純利益	104,584	151,049
法人税、住民税及び事業税	33,077	45,309
法人税等調整額	481	1,393
法人税等合計	33,559	46,703
四半期純利益	71,024	104,345



【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	8,631千円	10,002千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月21日 定時株主総会	普通株式	26,040	1,400	2017年11月30日	2018年2月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場し、2018年7月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式200,000株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ307,280千円増加し、2018年8月30日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式54,600株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ83,887千円増加しております。

また、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ18,390千円増加しております。

その結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が423,057千円、資本剰余金が414,057千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	36,968	28	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35.05円	39.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	71,024	104,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,024	104,345
普通株式の期中平均株式数(株)	2,026,521	2,644,524
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29.29円	34.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	398,548	341,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年7月26日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき50株の株式分割、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社エクスマーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスマーションの2018年12月1日から2019年11月30日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスマーションの2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。